

行政事業レビュー「公開プロセス」とりまとめ結果

平成 27 年 6 月 26 日
復 興 庁

公開プロセスで取り上げた各事業に対する、外部有識者委員のとりまとめ結果は以下のとおり。

事業 番号	事業名	とりまとめ結果
1	被災地における福祉・介護 人材確保事業（厚生労働 省）	<p>「事業全体の抜本的改善」 （「廃止」 1、「事業全体の抜本的改善」 3、 「事業内容の一部改善」 1、「現状通り」 1）</p> <p>○福祉・介護人材不足は全国的な課題である中、実現可能性を踏まえた事業の目標設定・規模の適正化を図るとともに、相双地域外からの就労者を確保するための必要な支援について検討が必要である。</p> <p>○昨年度の実績を検証しつつ、相双地域への就労が見込まれる者への絞り込みを行う等、効果的な広報の在り方について検討し、執行率の向上を図ることが必要である。</p>
2	被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業（農林水産省）	<p>「事業全体の抜本的改善」 （「廃止」 1、「事業全体の抜本的改善」 2、 「事業内容の一部改善」 2、「現状通り」 1）</p> <p>○被災営農者の営農再開への支援は重要であるが、耕作放棄地の活用に限らない農業政策全体との関係を踏まえ、支援の在り方について検討をすることが必要である。</p> <p>○引き続き、ニーズ把握を精緻にし、事業規模の適正化に努めるとともに、執行率の向上を図るため、現地におけるサポートの充実等について検討が必要である。</p>
3	震災復興推進のための PPP 事業化実施支援（国土交通省）	<p>「事業内容の一部改善」 （「廃止」 0、「事業全体の抜本的改善」 2、 「事業内容の一部改善」 4、「現状通り」 0）</p> <p>○PPP は本来自治体が自らの立場で実施すべきものであるところ、国が支援するのであれば、過去の経験に基づくガイドラインの設定、自治体負担の導入を検討するなど、コストを縮減するための制度となるよう見直すことが必要。</p>

4	被災ミュージアム再興事業 (文部科学省)	<p style="text-align: center;">「事業内容の一部改善」 (「廃止」 0、「事業全体の抜本的改善」 2、 「事業内容の一部改善」 3、「現状通り」 1)</p> <p>○指定文化財以外のものについては、原則、一定の地方負担を求めるべき。 ○長期的な事業になることを踏まえ、コストダウンを継続的に検討することが必要である ○今後の類似の事例が生じる可能性があることなどから、一般会計による事業も検討をすべき。</p>
5	環境モニタリング調査 (環境省)	<p style="text-align: center;">「事業内容の一部改善」 (「廃止」 0、「事業全体の抜本的改善」 1、 「事業内容の一部改善」 4、「現状通り」 1)</p> <p>○入札における競争性を高める工夫等を行い、継続的に事業費の縮減を図ることが必要。 ○成果の検証を可能とする、モニタリング結果の公表に係る適切なアウトカム指標を設定することが必要である。</p>
6	NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業 (内閣府)	<p style="text-align: center;">「事業全体の抜本的改善」 (「廃止」 0、「事業全体の抜本的改善」 3、 「事業内容の一部改善」 3、「現状通り」 0)</p> <p>○NPO 等の自立など事業の着地点を見据えた NPO 等への支援の在り方について、一般会計の事業との関係を整理しつつ検討することが必要である。 ○自治体にコスト意識が生じる構造が重要であり、自治体に実質的な負担を求めることが必要。 ○アウトカムの設定方法を見直すなど、基礎的能力強化及び運営力強化につながっていることのフォローアップの仕組みが必要である。 ○被災地において NPO 等が実際に担っている役割を考慮して支援内容を再構築すべき。</p>